

株 主 各 位

香川県高松市鍛冶屋町 7 番地 12

穴 吹 興 産 株 式 会 社

代表取締役社長 穴 吹 忠 嗣

第54期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第54期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年 9 月 21 日（木曜日）午後 6 時までには到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成29年 9 月 22 日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 香川県高松市木太町2191番地 1
高松国際ホテル 新館 2 階 瀬戸の間
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | | 1. 第54期（平成28年 7 月 1 日から平成29年 6 月 30 日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第54期（平成28年 7 月 1 日から平成29年 6 月 30 日まで）
計算書類報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|---------|---------------|
| 第 1 号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第 2 号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第 3 号議案 | 取締役 7 名選任の件 |
| 第 4 号議案 | 補欠監査役 1 名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じ  
た場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.anabuki.ne.jp>)  
に掲載させていただきます。

# 提供書面

## 事業報告

（平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで）

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、様々な世界経済の不透明感がありましたが、企業業績や雇用環境等が底堅く推移し、緩やかながらも総じて回復傾向が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは主力である分譲マンション事業において、引き続き販売力の強化により早期完売に注力すると同時に、さらなる収益力の向上をはかりました。また、それら主力事業が堅調に推移するなかにおいて、今後の新たな収益の柱を育てるべく、介護医療関連事業や高圧一括受電による電力提供を行うライフサポート事業等への投資を積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、81,518百万円（前期比4.7%増）、営業利益4,391百万円（同8.7%増）、経常利益4,096百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,469百万円（同2.6%増）となりました。

次に、セグメントの概況をご報告申しあげます。

#### <不動産関連事業>

不動産関連事業におきましては、建築費等の原価高騰が持続しているなかにおいて、不動産価格の上昇環境は続いておりますが、住宅ローンの低金利や雇用環境の改善傾向のなかで、消費者の購買意欲は堅調に推移しました。

このような状況のなかで、主力である分譲マンションの販売について、契約戸数につき1,833戸（前期比10.8%増）、売上戸数につき1,800戸（同3.0%減）となりました。また、今後の景気変動に備えるために、販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、当連結会計年度末時点において、翌期（平成30年6月期）以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,867戸、未契約完成在庫は7期連続で0戸と好調を持続しております。

また、今後の中古不動産市場の拡大を見据え、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸利益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業を平成23年6月期より開始しておりますが、当事業については当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき587戸（前期末比27.9%増）と引き続き順調に拡大がはかれています。

この結果、不動産関連事業の売上高は56,019百万円（前期比6.3%減）、営業利益は4,913百万円（同0.2%増）となりました。

#### <人材サービス関連事業>

人材サービス関連事業におきましては、有効求人倍率が25年ぶりの高水準、完全失業率が22年ぶりの低水準を記録するなど、雇用情勢は改善を続けました。

このような状況のなかで、当社グループは、「中四国No. 1」の総合人材サービス企業への飛躍を掲げ、強みを有する四国での派遣営業に一段と注力するとともに、中四国重視と収益性向上の視点に立った営業戦略の徹底により、増収増益基調への早期回帰を目指してまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は6,226百万円（前期比1.1%増）、営業利益は111百万円（同41.3%増）となりました。

#### <施設運営事業>

施設運営事業におきましては、訪日外国人数はいまだ増加傾向にあり、ホテルの客室稼働率の上昇傾向は持続しております。

このような状況のなかで、当社グループでは、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業等において、引き続きサービス品質の向上、インターネットを使った広告戦略の強化等により運営施設の稼働率の上昇に注力いたしました。

ホテル事業においては、前連結会計年度より実施していた「ロイヤルパークホテル高松」（香川県高松市）の全面リニューアル工事（平成28年8月リニューアルオープン）に加えて、「リーガホテルゼスト高松」（香川県高松市）の一部リニューアル工事を実施するなど、さらに快適な環境の実現を目指してまいりました。

また、施設運営受託事業においては、新たに、平成29年4月より「観音寺市民会館」（香川県観音寺市）の指定管理者の代表企業として管理運営を開始いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は5,866百万円（前期比3.1%増）、営業利益は107百万円（同11.3%減）となりました。

#### <介護医療関連事業>

介護医療関連事業におきましては、わが国の高齢者人口はさらに増加していくと予想されるなか、都市部を中心に、介護施設や介護従事者等の不足が社会的課題となってきました。

このような状況のなかで、当社グループでは、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）、サービス付き高齢者向け住宅及び通所介護（デイサービス）等の運営に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、これまで積極的に施設の開設と運営力の強化を進めてまいりました。そのため、当連結会計年度においても、4施設188室の新規開設を行い、当連結会計年度末時点において、29施設1,291室の運営を行っております。

また、新たに、平成29年1月より、医療機関における医療事務及び健康診断の付帯業務等の受託事業を開始いたしました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は3,696百万円（前期比24.5%増）、営業損失は719百万円（前期は営業損失1,012百万円）となりました。

#### <その他事業>

その他事業におきましては、平成23年6月期より開始した高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行うライフサポート事業において、積極的に事業拡大に努めてまいりました。当事業の分譲マンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、418棟24,444戸（前期末時点の実績は315棟18,140戸）に対してサービス提供を行っております。

また、平成28年9月より、長崎県長崎市のジョイフルサングループより、スーパーマーケット事業を譲り受け、当社グループにおける新たな事業領域への進出を行うと同時に、当事業の収益力の改善に努めました。

この結果、その他事業の売上高は9,708百万円（前期比200.8%増）、営業損失は27百万円（前期は営業損失57百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

| セグメントの名称   | 当連結会計年度<br>（平成28年7月1日から<br>平成29年6月30日まで） | 前 期 比  |
|------------|------------------------------------------|--------|
|            |                                          |        |
| 不動産関連事業    | 56,019,178                               | 93.7%  |
| 人材サービス関連事業 | 6,226,703                                | 101.1% |
| 施設運営事業     | 5,866,750                                | 103.1% |
| 介護医療関連事業   | 3,696,803                                | 124.5% |
| その他事業      | 9,708,749                                | 300.8% |
| 合 計        | 81,518,186                               | 104.7% |

- （注） 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 《不動産関連事業》

分譲マンション事業の地域別契約戸数の推移は、次のとおりであります。

（単位：戸）

| 地 域   | 前連結会計年度<br>（平成27年7月1日から<br>平成28年6月30日まで） |        | 当連結会計年度<br>（平成28年7月1日から<br>平成29年6月30日まで） |        |
|-------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|       | 契 約 戸 数                                  | 割 合    | 契 約 戸 数                                  | 割 合    |
| 四 国   | 616                                      | 37.2%  | 530                                      | 28.9%  |
| 中 国   | 552                                      | 33.4%  | 617                                      | 33.7%  |
| 近 畿   | 129                                      | 7.8%   | 152                                      | 8.3%   |
| 九 州   | 347                                      | 21.0%  | 513                                      | 28.0%  |
| そ の 他 | 10                                       | 0.6%   | 21                                       | 1.1%   |
| 合 計   | 1,654                                    | 100.0% | 1,833                                    | 100.0% |

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。  
(単位：千円)

| 地 域 | 前連結会計年度<br>(平成27年7月1日から<br>平成28年6月30日まで) |        | 当連結会計年度<br>(平成28年7月1日から<br>平成29年6月30日まで) |        |
|-----|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|     | 売 上 高                                    | 割 合    | 売 上 高                                    | 割 合    |
| 四 国 | 4,515,435                                | 73.3%  | 4,770,187                                | 76.6%  |
| 中 国 | 542,585                                  | 8.8%   | 553,340                                  | 8.9%   |
| 近 畿 | 280,301                                  | 4.6%   | 264,108                                  | 4.2%   |
| 中 部 | 265,502                                  | 4.3%   | 302,812                                  | 4.9%   |
| 関 東 | 554,665                                  | 9.0%   | 336,253                                  | 5.4%   |
| 合 計 | 6,158,491                                | 100.0% | 6,226,703                                | 100.0% |

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。  
(単位：千円)

| 種 類      | 前連結会計年度<br>(平成27年7月1日から<br>平成28年6月30日まで) |        | 当連結会計年度<br>(平成28年7月1日から<br>平成29年6月30日まで) |        |
|----------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|          | 売 上 高                                    | 割 合    | 売 上 高                                    | 割 合    |
| ホテル事業    | 2,710,276                                | 47.6%  | 2,778,106                                | 47.4%  |
| 施設運営受託事業 | 2,770,544                                | 48.7%  | 2,860,253                                | 48.7%  |
| ゴルフ事業    | 209,070                                  | 3.7%   | 228,390                                  | 3.9%   |
| 合 計      | 5,689,891                                | 100.0% | 5,866,750                                | 100.0% |

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 地 域 | 前連結会計年度<br>(平成27年7月1日から<br>平成28年6月30日まで) |        | 当連結会計年度<br>(平成28年7月1日から<br>平成29年6月30日まで) |        |
|-----|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
|     | 売 上 高                                    | 割 合    | 売 上 高                                    | 割 合    |
| 四 国 | 1,075,308                                | 36.2%  | 1,193,806                                | 32.3%  |
| 中 国 | 1,026,008                                | 34.6%  | 1,298,406                                | 35.1%  |
| 近 畿 | 80,075                                   | 2.7%   | 238,741                                  | 6.5%   |
| 九 州 | 786,865                                  | 26.5%  | 965,849                                  | 26.1%  |
| 合 計 | 2,968,257                                | 100.0% | 3,696,803                                | 100.0% |

②設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資額は、3,591百万円であります。その主な内容は、札幌市中央区土地建物の購入等であります。

③資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成28年8月1日付であなぶき興産九州株式会社を吸収合併し、すべての権利義務を承継しております。

⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第51期<br>(平成26年６月期) | 第52期<br>(平成27年６月期) | 第53期<br>(平成28年６月期) | 第54期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年６月期) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)               | 68,621,805         | 66,138,780         | 77,856,298         | 81,518,186                      |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (千円) | 2,465,417          | 1,821,081          | 2,406,445          | 2,469,525                       |
| １株当たり<br>当期純利益 (円)       | 462.23             | 341.43             | 451.18             | 463.01                          |
| 総 資 産 (千円)               | 55,735,655         | 57,519,305         | 61,208,844         | 69,124,334                      |
| 純 資 産 (千円)               | 13,510,160         | 15,108,436         | 17,249,272         | 19,413,027                      |

(注) １. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２. 当社は、平成29年１月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しております。１株当たり当期純利益については、第51期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社との関係

当社の親会社は株式会社穴吹ハウジングサービスで、同社は当社の株式2,547千株（議決権比率47.78%）を保有しております。

当社は親会社との間で、事務所の賃貸借等の取引があります。なお、いずれの取引も、通常の業務の延長線上にある一般的なものであり、その条件等についても、当社と資本的・人的関係を有しない者と取引する場合と同様の扱いをしております。

当社取締役会は、このような取引条件を把握し、当社グループの利益を害するものではないことを確認したうえで、取引ごとにその適正性・妥当性を判断しております。

## ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資 本 金     | 当 社 の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容         |
|--------------------------|-----------|----------------|-----------------------|
| 株式会社クリエアナブキ              | 243,400千円 | 57.2%          | 人 材 サ ー ビ ス 事 業       |
| 穴吹エンタープライズ株式会社           | 40,000千円  | 100.0%         | ホテル及びゴルフ場等施設運営事業      |
| 株式会社ブランドゥ穴吹              | 10,000千円  | 100.0%         | 広 告 代 理 業             |
| 株 式 会 社<br>あなぶきリアルエステート  | 30,000千円  | 100.0%         | 不 動 産 販 売 代 理 業       |
| あなぶきホーム株式会社              | 20,000千円  | 100.0%         | 戸 建 住 宅 事 業           |
| 株式会社穴吹トラベル               | 10,000千円  | 100.0%         | ト ラ ベ ル 事 業           |
| 穴吹不動産流通株式会社              | 20,000千円  | 100.0%         | 不 動 産 仲 介 業           |
| あなぶきメディカルケア<br>株 式 会 社   | 80,000千円  | 100.0%         | 介 護 医 療 関 連 事 業       |
| あなぶきパワー&リース<br>株 式 会 社   | 270,000千円 | 100.0%         | 電力提供等ライフサポート事業        |
| あなぶきアセット株式会社             | 20,000千円  | 100.0%         | 中古マンション買取・再販事業        |
| 株式会社クリエ・ロジプラス            | 50,000千円  | ( 90.0%)       | ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業   |
| きなりの家株式会社                | 20,000千円  | 100.0%         | 注 文 住 宅 設 計 ・ 請 負 事 業 |
| あなぶきヘルスケア株式会社            | 10,000千円  | (100.0%)       | 介 護 医 療 関 連 事 業       |
| 有限会社エステートサポート            | 10,000千円  | 94.0%          | 不 動 産 賃 貸 業           |
| 日 本 電 力 株 式 会 社          | 100,000千円 | 100.0%         | 電力提供等ライフサポート事業        |
| あなぶきエンタテインメント<br>株 式 会 社 | 10,000千円  | (100.0%)       | イ ベ ン ト 企 画 ・ 運 営 業   |
| 株 式 会 社<br>ジョイフルサンアルファ   | 10,000千円  | 100.0%         | ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト 事 業 |

- (注) 1. 株式会社クリエ・ロジプラスにおいて、当社の議決権比率の括弧書（内数）は、株式会社クリエアナブキの議決権比率であります。
2. あなぶきヘルスケア株式会社において、当社の議決権比率の括弧書（内数）は、あなぶきメディカルケア株式会社の議決権比率であります。
3. あなぶきエンタテインメント株式会社において、当社の議決権比率の括弧書（内数）は、穴吹エンタープライズ株式会社の議決権比率であります。
4. 平成29年7月1日付にて、あなぶきパワー&リース株式会社と日本電力株式会社は、あなぶきパワー&リース株式会社を存続会社として合併しております。同時に、あなぶきパワー&リース株式会社は、日本電力株式会社に商号変更をしております。
5. 平成29年8月1日付にて、あなぶきアセット株式会社は、当社を存続会社として当社と合併しております。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気回復の傾向が見られるなか、当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、低金利が続く環境のなかで消費者の購買意欲は堅調であるものと想定しておりますが、競合物件の増加による需給バランスの悪化、土地価格及び建設工事費等の原価高騰、消費税の再引き上げなど、引き続き注意を要する経営環境であると認識しております。また、中長期的には、人口減少及び少子高齢化等の社会環境により、当社グループの主力である分譲マンションの市場の拡大は望みづらい状況であるものと認識しております。

このような状況のなかで、分譲マンション事業が堅調に推移している現在の状況におきましては、将来を見据えて、介護医療関連事業、中古マンション買取再販事業、電力提供を行うライフサポート事業等を将来の収益の柱とすべく積極的に投資等を行い、それら事業の拡大と早期の安定収益化に注力します。また、主力である分譲マンション事業においても、引き続きマーケティング力及び販売力強化による分譲マンションの早期完売に注力いたします。

現在及び今後の外部及び内部環境等の状況を踏まえ、下記のとおり、第55期（平成30年6月期）から第57期（平成32年6月期）までの3カ年を対象とする中期経営計画を策定しております。

#### 〈中期経営ビジョン〉

お客様の生涯価値の向上を提供できる、住まいのプラットフォーム企業を目指す。

※プラットフォームとは…お客様の様々なニーズにあったサービス提供が行える、AIやIoTを駆使した「場＝プラットフォーム」

#### 〈中期経営方針〉

イノベーションを推進し、ストック事業の収益を拡充する。

#### 〈重点戦略〉

1. 不動産ソリューション事業の強化
2. グループ内の請負事業の強化
3. 戦略的M&A及びオープンイノベーションの推進
4. 海外事業の展開
5. グループ力の向上
6. 人材育成とグループ内人事交流の実施
7. 財務体質の継続的改善

(5) 主要な事業内容（平成29年 6 月30日現在）

| 事業区分       | 事業内容                                                       |
|------------|------------------------------------------------------------|
| 不動産関連事業    | マンション分譲、不動産仲介、不動産賃貸、戸建分譲、注文住宅・アパート建設等                      |
| 人材サービス関連事業 | 人材派遣、有料職業紹介、アウトソーシング受託、組織人事コンサルティング、教育研修等                  |
| 施設運営事業     | ホテル・旅館運営、サービスエリア運営、ゴルフ場運営、施設運営受託等                          |
| 介護医療関連事業   | 有料老人ホーム等の賃貸・運営、介護関連事業、医療・介護ポータルサイトの運営等                     |
| その他事業      | 国内主催旅行、旅行手配、広告代理、販売促進イベント企画、電力提供、住宅設備機器のリース事業、スーパーマーケット事業等 |

(6) 主要な事業所等（平成29年 6 月30日現在）

①当社の主要な事業所

|        |                        |
|--------|------------------------|
| 本社     | 香川県高松市鍛冶屋町 7 番地12      |
| 東四国支店  | 香川県高松市鍛冶屋町 7 番地12      |
| 高知支店   | 高知県高知市本町 3 丁目 4 番22号   |
| 松山支店   | 愛媛県松山市千舟町 5 丁目 7 番 6 号 |
| 岡山支店   | 岡山市北区幸町 8 番29号         |
| 広島支店   | 広島市中区基町12番 5 号         |
| 山口支店   | 山口県周南市御幸通 1 丁目 5 番地    |
| 山陰支店   | 島根県松江市御手船場町549番地 1     |
| 神戸支店   | 神戸市中央区三宮町 1 丁目 1 番 1 号 |
| 姫路支店   | 兵庫県姫路市豊沢町140番地         |
| 関東支店   | 東京都港区芝 4 丁目 3 番 5 号    |
| 長野営業所  | 長野県長野市栗田857番地 1        |
| 大阪オフィス | 大阪市北区梅田 1 丁目11番 4 号    |
| 北部九州支店 | 福岡市博多区御供所町 2 番63号      |

長崎営業所  
熊本営業所  
南九州支店  
沖縄営業所

長崎県長崎市新地町4番16号  
熊本市中央区辛島町6番7号  
鹿児島県鹿児島市西千石町17番3号  
沖縄県那覇市松尾1丁目10番24号

## ②子会社の主要な事業所

株式会社クリエアナブキ

本社 香川県高松市磨屋町  
高松支店 香川県高松市磨屋町  
丸亀支店 香川県丸亀市風袋町  
徳島支店 徳島県徳島市八百屋町  
高知支店 高知県高知市本町  
松山支店 愛媛県松山市三番町  
新居浜支店 愛媛県新居浜市久保田町  
岡山支店 岡山市北区下石井  
広島支店 広島市中区基町  
大阪支店 大阪市北区西天満  
名古屋支店 名古屋市中区栄  
中国・四国U I ターンセンター

東京都渋谷区渋谷

穴吹エンタープライズ株式会社  
株式会社ブランドゥ穴吹

本社 香川県高松市福田町  
本社 香川県高松市鍛冶屋町  
福岡支店 福岡市博多区御供所町  
本社 香川県高松市鍛冶屋町  
本社 香川県高松市今里町  
岡山営業所 岡山県倉敷市西阿知町

株式会社あなぶきリアルエステート  
あなぶきホーム株式会社

本社 香川県高松市磨屋町  
本社 香川県高松市鍛冶屋町  
高知店 高知県高知市本町  
松山店 愛媛県松山市和泉南  
岡山店 岡山市北区西古松  
福山店 広島県福山市西町  
広島店 広島市中区基町  
福岡赤坂店 福岡市中央区赤坂  
鹿児島店 鹿児島県鹿児島市中町

株式会社穴吹トラベル  
穴吹不動産流通株式会社

あなぶきメディカルケア株式会社  
あなぶきパワー&リース株式会社

本社 香川県高松市磨屋町  
本社 香川県高松市鍛冶屋町

|                   |    |            |
|-------------------|----|------------|
| あなぶきアセット株式会社      | 本社 | 香川県高松市鍛冶屋町 |
| 株式会社クリエ・ロジプラス     | 本社 | 香川県高松市今新町  |
| きなりの家株式会社         | 本社 | 岡山市中区今在家   |
| あなぶきヘルスケア株式会社     | 本社 | 香川県高松市磨屋町  |
| 有限会社エステートサポート     | 本社 | 香川県高松市鍛冶屋町 |
| 日本電力株式会社          | 本社 | 東京都港区芝     |
| あなぶきエンタテインメント株式会社 | 本社 | 香川県高松市磨屋町  |
| 株式会社ジョイフルサンアルファ   | 本社 | 長崎県長崎市滑石   |

### ③主要な施設等

|        |                  |             |
|--------|------------------|-------------|
| ホテル    | ロイヤルパークホテル高松     | 香川県高松市瓦町    |
|        | チサンイン高松          | 香川県高松市福田町   |
|        | 高松国際ホテル          | 香川県高松市木太町   |
|        | 琴平パークホテル         | 香川県仲多度郡琴平町  |
|        | リーガホテルゼスト高松      | 香川県高松市古新町   |
| 旅館     | 旅館くらしき           | 岡山県倉敷市本町    |
| ゴルフ場   | アルファ津田カントリークラブ   | 香川県さぬき市寒川町  |
| 運営受託施設 | 津田の松原サービスエリア     | 香川県さぬき市津田町  |
|        | クアパーク津田          | 香川県さぬき市津田町  |
|        | クアタラソさぬき津田       | 香川県さぬき市津田町  |
|        | 上板サービスエリア        | 徳島県板野郡上板町   |
| 指定管理施設 | サンメッセ香川          | 香川県高松市林町    |
|        | 香川県県民ホール         | 香川県高松市玉藻町   |
|        | 高松テルサ            | 香川県高松市屋島西町  |
|        | 香川県総合運動公園        | 香川県高松市生島町   |
|        | マリンウェーブ（三豊市文化会館） | 香川県三豊市詫間町   |
|        | 観音寺市民会館          | 香川県観音寺市観音寺町 |

(7) 使用人の状況（平成29年6月30日現在）

①企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,298名 | 104名増       |

（注）上記使用人のほか、契約社員及びパートタイマーは1,789名であります。

②当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 298名 | 78名増      | 35.1歳 | 8.9年   |

（注） 1. 上記使用人のほか、契約社員及びパートタイマーは52名であります。  
2. 従業員数が前期末に比べ78名増加しておりますが、これは主に平成28年8月1日付で、あなぶき興産九州株式会社を吸収合併したことによるものです。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年6月30日現在）

（単位：千円）

| 借入先           | 借入残高      |
|---------------|-----------|
| 株式会社香川銀行      | 1,900,000 |
| 株式会社あおぞら銀行    | 1,800,000 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,060,000 |
| 株式会社西日本シティ銀行  | 925,000   |
| 株式会社山陰合同銀行    | 816,672   |
| 株式会社福岡銀行      | 795,000   |
| 株式会社山口銀行      | 750,000   |
| 株式会社百十四銀行     | 575,000   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成29年6月30日現在）

①発行可能株式総数 23,000,000株

（注）平成29年1月1日付で行った株式併合（10株につき1株の割合）により発行可能株式総数は230,000,000株から23,000,000株となりました。

②発行済株式の総数 5,767,800株（自己株式434,176株を含む）

（注）平成29年1月1日付で行った株式併合（10株につき1株の割合）により、発行済株式の総数は前期末より、51,910,200株減少し、5,767,800株となりました。

③株主数 4,303名

### ④大株主（上位10名）

| 株主名                                                                        | 持株数     | 持株比率  |
|----------------------------------------------------------------------------|---------|-------|
| 株式会社穴吹ハウジングサービス                                                            | 2,547千株 | 47.8% |
| 穴吹忠嗣                                                                       | 788千株   | 14.8% |
| 株式会社カトーサービス                                                                | 124千株   | 2.3%  |
| 穴吹薫                                                                        | 77千株    | 1.5%  |
| あなぶき興産従業員持株会                                                               | 74千株    | 1.4%  |
| 和歌弘州                                                                       | 73千株    | 1.4%  |
| 株式会社ワカタケ                                                                   | 51千株    | 1.0%  |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019                                 | 48千株    | 0.9%  |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) | 45千株    | 0.9%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                    | 39千株    | 0.7%  |

（注）1. 上記のほか当社所有の自己株式が434,176株あります。

2. 持株比率は自己株式（434,176株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ①取締役及び監査役の状況（平成29年6月30日現在）

| 会社における地位  | 氏 名                   | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                         |
|-----------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 穴 吹 忠 嗣               |                                                                 |
| 専 務 取 締 役 | 富 岡 徹 也               | 管理本部長<br>穴吹エンタープライズ株式会社代表取締役社長<br>あなぶきパートナー株式会社代表取締役社長          |
| 常 務 取 締 役 | 柴 田 登                 | 株式会社ブランドゥ穴吹代表取締役社長<br>あなぶきパワー&リース株式会社代表取締役社長<br>日本電力株式会社代表取締役社長 |
| 取 締 役     | 藏 田 徹                 | グループ戦略室長<br>株式会社クリエアナブキ代表取締役会長                                  |
| 取 締 役     | 堀 井 茂                 | 弁護士                                                             |
| 取 締 役     | 新 宮 章 弘               | 株式会社穴吹ハウジングサービス取締役社長                                            |
| 取 締 役     | 大 谷 佳 久               | シニア事業部長<br>あなぶきメディカルケア株式会社代表取締役社長<br>あなぶきヘルスケア株式会社代表取締役社長       |
| 常 勤 監 査 役 | 横 田 賢 二               | 税理士                                                             |
| 監 査 役     | 勝 丸 千 晶<br>(通称名：石川千晶) | 公認会計士                                                           |
| 監 査 役     | 服 部 明 人               | 弁護士<br>株式会社荻原材木店代表取締役社長                                         |

- (注) 1. 取締役堀井 茂氏は、社外取締役であります。
2. 監査役横田賢二、勝丸千晶及び服部明人の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役横田賢二及び勝丸千晶の両氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役横田賢二氏は、税理士の資格を有しております。
  - ・監査役勝丸千晶氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 当社は、取締役堀井 茂、監査役横田賢二、勝丸千晶及び服部明人の4氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 当社は、取締役堀井 茂、監査役横田賢二、勝丸千晶及び服部明人の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同所に届け出ております。
6. 監査役土居年典氏は、平成28年9月28日開催の第53期定時株主総会終結の時をもって辞任しております。

## ②取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員      | 支給額                  |
|--------------------|-----------|----------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(1) | 156,040千円<br>(4,800) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(4) | 11,100千円<br>(9,600)  |
| 合 計                | 13名       | 167,140千円            |

- (注) 1. 当事業年度中における賞与及び退職慰労金の支払及び繰入等はありません。
2. 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名及び監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成15年9月29日開催の第40期定時株主総会において年額300,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成14年9月24日開催の第39期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

## ③社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 監査役服部明人氏は、株式会社萩原材木店の代表取締役社長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名  | 主な活動状況                                                                                        |
|-------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 堀井 茂 | 当期開催の取締役会15回のうち15回すべてに出席し、豊富な経験と弁護士としての専門的な見地から発言を行っております。                                    |
| 監 査 役 | 横田賢二 | 当期開催の取締役会15回のうち15回すべてに、また、9回の監査役会のうち9回すべてに出席し、豊富な経験と税理士としての専門的な見地から発言を行っております。                |
| 監 査 役 | 勝丸千晶 | 当期開催の取締役会15回のうち14回に、また、9回の監査役会のうち9回すべてに出席し、豊富な経験と公認会計士としての専門的な見地から発言を行っております。                 |
| 監 査 役 | 服部明人 | 平成28年9月28日に就任後、当期開催の取締役会11回のうち11回すべてに、また、7回の監査役会のうち7回すべてに出席し、豊富な経験と弁護士としての専門的な見地から発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

##### ①会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

##### ②報酬等の総額

|                                          |          |
|------------------------------------------|----------|
| ・当事業年度に係る報酬等の額                           | 29,000千円 |
| ・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 51,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

##### ③会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ④会計監査人が過去2年間に受けた業務停止処分

金融庁が平成27年12月22日付で発表した懲戒処分等の内容の概要

- (1) 処分対象者 新日本有限責任監査法人
- (2) 処分の内容 平成28年1月1日から同年3月31日までの3カ月間の契約の新規の締結に関する業務の一部停止
- (3) 処分の理由
  - ・社員が相当の注意を怠ったことによる虚偽証明
  - ・監査法人の運営が著しく不当

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

当社グループ（当社及び当社の子会社）では、下記の方針に従って、適切な組織の構築、規程等の制定、情報の共有化、モニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持し、適宜見直すことで、適法かつ効率的な業務執行体制の確立を図ってまいります。なお、当社の子会社にて上場しております会社についても、当基本方針とは別にこれに準じた内部統制基本方針を定め、運用管理しております。

### ①取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人は、法令及び定款、また、行動規範を定めた「企業倫理規程」等の社内規則の遵守を企業活動の前提とし、実効性のある内部統制システムの構築に努める。
- (2) 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査する。
- (3) 当社グループのコンプライアンスに関する意思決定機関として代表取締役社長を最高責任者とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- (4) 当社グループの取締役及び使用人における法令等・企業倫理遵守に対する意識の醸成を図るために、教育研修の実施や「コンプライアンス・ハンドブック」を制定するなど、周知徹底を継続して行う。
- (5) 「企業倫理ホットライン」の導入や社員相談員を設置するなど、コンプライアンス上、疑義ある行為についての内部通報制度を設置する。
- (6) 反社会的勢力から接触を受けた場合は、対応統括部署を総務部として、外部専門機関との連携を図り、組織的に対応する。

### ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務執行に係る情報については、取締役会において定めるものの他、文書及び情報管理規程に従い、適切に作成、保管、廃棄等の取り扱いを行う。
- (2) 取締役及び監査役等は、法令で定める場合の他、いつでもこれらの文書を閲覧することができる。

### ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社グループの経営上の重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクの分析及び対策の検討については、代表取締役社長を議長とし、取締役、監査役及び執行役員が出席する経営会議において行う。
- (2) リスクに対応する社内規程及びマニュアルの整備・見直しを適宜行う。
- (3) 事業活動上の重大な損害の発生が予測される場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して損害の未然防止のための迅速な対応を行う。

### ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会を定時の月 1 回及び必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (2) 執行役員を含めた経営会議を週 1 回開催し、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。
- (3) 職務執行に関する権限及び責任については、業務分掌規程、職務権限規程その他の社内規程において定め、適時適切に見直しを行う。

### ⑤企業集団における業務の適切な管理体制を確保するための体制

- (1) 子会社等の経営管理等については、「子会社等管理規程」を定め、当社の決裁、報告及びモニタリング等による重要事項のリスク管理を行う。
- (2) 主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。
- (3) 取締役、監査役及び子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議を隔週にて開催し、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての協議を行う。
- (4) 内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。
- (5) 当社及び子会社等関係会社間の取引については、第三者との取引と同等の基準により、その妥当性を判断する。

### ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役の職務を補助する監査役事務局を設置し、専任のスタッフを配置する。
- (2) 上記使用人は、監査役より監査業務に必要な要請を受けた場合は、その要請に関して監査役の指揮命令に従わなければならない、取締役及び使用人等の指揮命令を受けない。
- (3) 上記使用人の人事考課、異動、懲戒等については、監査役の同意を要する。

**⑦取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- (1) 監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。
- (2) 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。
- (3) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役に報告する。
- (4) 上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (5) 上記の報告を理由に当該報告者に対する不利益な取り扱いを禁止する。

**⑧その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- (1) 監査役は、取締役及び会計監査人等と定期的な会合を持つなどして、意見交換等を行う。
- (2) 監査役は、職務の執行のために、弁護士、公認会計士等の外部アドバイザーの使用を要請した場合は、当社はその有効活用を確保する。
- (3) 監査役は、職務の執行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

**⑨財務報告の信頼性を確保するための体制**

当社グループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連法令の定めに従い、必要かつ適切な内部統制システムの整備・運用を図る。また、その有効性を定期的に評価し、必要な是正・改善を行うことで、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

上記業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は、以下のとおりであります。

**(内部統制システム全般)**

当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会等がモニタリングし、改善を進めました。また、内部統制委員会は、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の有効性の評価」を行いました。

#### **（重要な会議の開催状況）**

定時取締役会12回、臨時取締役会3回を開催し、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外監査役が常時在籍しました。その他、監査役会は9回、グループ経営会議は25回、当社経営会議は51回、四半期実績検討会議は4回、コンプライアンス委員会は6回開催しました。

#### **（監査役の職務執行の状況）**

監査役は、当社の代表取締役、取締役、担当部門長及び当社の主な子会社の取締役等と適宜面談を実施しました。監査役会は、代表取締役、会計監査人及び内部監査室との間で、それぞれ定期的な意見交換会を実施しました。また、当社経営会議、グループ経営会議及び四半期実績検討会議には、常勤監査役1名（社外監査役）が出席しました。

#### **（企業集団における業務の管理体制の状況）**

主要な子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の重要会議への出席及び重要書類の閲覧等を実施しました。また、子会社社長等をメンバーとするグループ経営会議は25回開催し、当社グループ及び各社における経営課題の把握と対応方針等について討議しました。

#### **（反社会的勢力排除に対する取り組みの状況）**

お客様との契約書等への暴力団排除条項の挿入をはじめとした取り組みを継続して実施しました。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成29年 6 月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部     |            | 負 債 の 部                   |            |
|-------------|------------|---------------------------|------------|
| 科 目         | 金 額        | 科 目                       | 金 額        |
| 流 動 資 産     | 47,027,166 | 流 動 負 債                   | 24,279,649 |
| 現金及び預金      | 4,807,898  | 買 掛 金                     | 5,141,970  |
| 売 掛 金       | 1,322,606  | 短 期 借 入 金                 | 2,024,000  |
| た な 卸 資 産   | 37,946,918 | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債       | 3,631,000  |
| 繰 延 税 金 資 産 | 411,371    | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 2,259,737  |
| そ の 他       | 2,551,621  | 未 払 法 人 税 等               | 606,608    |
| 貸 倒 引 当 金   | △13,250    | 前 受 金                     | 7,389,664  |
| 固 定 資 産     | 22,097,167 | 賞 与 引 当 金                 | 646,681    |
| 有 形 固 定 資 産 | 18,159,280 | 繰 延 税 金 負 債               | 104,993    |
| 建物及び構築物     | 9,930,747  | そ の 他                     | 2,474,994  |
| 機械装置及び運搬具   | 645,097    | 固 定 負 債                   | 25,431,657 |
| 土 地         | 6,985,332  | 社 債                       | 9,506,100  |
| そ の 他       | 598,102    | 長 期 借 入 金                 | 12,506,478 |
| 無 形 固 定 資 産 | 530,853    | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 822,704    |
| の れ ん       | 310,590    | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 63,286     |
| そ の 他       | 220,262    | 繰 延 税 金 負 債               | 47,566     |
| 投資その他の資産    | 3,407,034  | そ の 他                     | 2,485,522  |
| 投資有価証券      | 348,647    | 負 債 合 計                   | 49,711,307 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 181,624    | 純 資 産 の 部                 |            |
| そ の 他       | 2,884,245  | 株 主 資 本                   | 18,948,707 |
| 貸 倒 引 当 金   | △7,483     | 資 本 金                     | 755,794    |
| 資 産 合 計     | 69,124,334 | 資 本 剰 余 金                 | 821,283    |
|             |            | 利 益 剰 余 金                 | 17,816,099 |
|             |            | 自 己 株 式                   | △444,470   |
|             |            | その他の包括利益累計額               | 6,039      |
|             |            | その他有価証券評価差額金              | 6,039      |
|             |            | 非支配株主持分                   | 458,280    |
|             |            | 純 資 産 合 計                 | 19,413,027 |
|             |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計           | 69,124,334 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額       |            |
|-----------------------|-----------|------------|
| 高 上 原 価               |           | 81,518,186 |
| 利 益                   |           | 63,563,500 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 17,954,685 |
| 営 業 利 益               |           | 13,563,653 |
| 営 業 外 収 益             |           | 4,391,032  |
| 受 取 利 息               | 11,371    |            |
| 受 取 配 当 金             | 4,189     |            |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益     | 88,221    |            |
| 受 取 手 数 料             | 49,452    |            |
| 補 助 金 収 入             | 55,828    |            |
| そ の 他                 | 59,923    | 268,987    |
| 営 業 外 費 用             |           |            |
| 支 払 利 息               | 313,080   |            |
| 社 債 発 行 費             | 86,254    |            |
| 支 払 保 証 料             | 58,093    |            |
| 支 払 手 数 料             | 71,345    |            |
| そ の 他                 | 34,881    | 563,655    |
| 経 常 利 益               |           | 4,096,364  |
| 特 別 利 益               |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 15,006    |            |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益     | 5,234     |            |
| 事 業 譲 渡 益             | 14,400    |            |
| 未 回 収 商 品 券 受 入 益     | 7,474     | 42,114     |
| 特 別 損 失               |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 15,558    |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 13,283    |            |
| 減 損 損 失               | 3,000     |            |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 損     | 10,445    |            |
| そ の 他                 | 20,982    | 63,271     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |           | 4,075,208  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,684,576 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △141,818  | 1,542,758  |
| 当 期 純 利 益             |           | 2,532,449  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |           | 62,924     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |           | 2,469,525  |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

|                                  | 株 主 資 本 |         |            |          |            |
|----------------------------------|---------|---------|------------|----------|------------|
|                                  | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 平成28年7月1日 残高                     | 755,794 | 821,283 | 15,704,251 | △444,314 | 16,837,015 |
| 連結会計年度中の変動額                      |         |         |            |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当                      |         |         | △373,357   |          | △373,357   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益          |         |         | 2,469,525  |          | 2,469,525  |
| 自 己 株 式 の 取 得                    |         |         |            | △156     | △156       |
| 連 結 除 外 に 伴 う<br>利 益 剰 余 金 増 加 額 |         |         | 17,736     |          | 17,736     |
| そ の 他                            |         |         | △2,056     |          | △2,056     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額）    |         |         |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                    | —       | —       | 2,111,848  | △156     | 2,111,691  |
| 平成29年6月30日 残高                    | 755,794 | 821,283 | 17,816,099 | △444,470 | 18,948,707 |

|                                  | その他の包括利益累計額      |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計      |
|----------------------------------|------------------|-------------------|---------|------------|
|                                  | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |            |
| 平成28年7月1日 残高                     | △6,983           | △6,983            | 419,239 | 17,249,272 |
| 連結会計年度中の変動額                      |                  |                   |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                      |                  |                   |         | △373,357   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益          |                  |                   |         | 2,469,525  |
| 自 己 株 式 の 取 得                    |                  |                   |         | △156       |
| 連 結 除 外 に 伴 う<br>利 益 剰 余 金 増 加 額 |                  |                   |         | 17,736     |
| そ の 他                            |                  |                   |         | △2,056     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額（純額）    | 13,022           | 13,022            | 39,041  | 52,063     |
| 連結会計年度中の変動額合計                    | 13,022           | 13,022            | 39,041  | 2,163,755  |
| 平成29年6月30日 残高                    | 6,039            | 6,039             | 458,280 | 19,413,027 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

|          |         |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数 | 17社（国内） | 株式会社クリエアナブキ<br>穴吹エンタープライズ株式会社<br>株式会社ブランドゥ穴吹<br>株式会社あなぶきリアルエステート<br>あなぶきホーム株式会社<br>株式会社穴吹トラベル<br>穴吹不動産流通株式会社<br>あなぶきメディカルケア株式会社<br>あなぶきパワー&リース株式会社<br>あなぶきアセット株式会社<br>株式会社クリエ・ロジプラス<br>きなりの家株式会社<br>あなぶきヘルスケア株式会社<br>有限会社エステートサポート<br>日本電力株式会社<br>あなぶきエンタテインメント株式会社<br>株式会社ジョイフルサンアルファ |
|----------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

##### ・連結の範囲の変更

あなぶき興産九州株式会社について、当連結会計年度において当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、株式会社イルミネート・ジャパン（旧商号：株式会社クリエ・イルミネート）について、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。加えて、株式会社ジョイフルサンアルファについて、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

##### ②非連結子会社の状況

|           |    |                                                                                  |
|-----------|----|----------------------------------------------------------------------------------|
| ・非連結子会社の数 | 5社 | あなぶきパートナー株式会社<br>アルファデザインスタジオ株式会社<br>あなぶきエンタテインメント有限会社<br>株式会社採用工房<br>平井タクシー株式会社 |
|-----------|----|----------------------------------------------------------------------------------|

上記の非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

|                         |    |                                                                         |
|-------------------------|----|-------------------------------------------------------------------------|
| 持分法を適用した関連会社の数          | 1社 | 株式会社穴吹インシュアランス                                                          |
| 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 | 6社 | あなぶきパートナー株式会社<br>株式会社さぬき市S A公社<br>アルファデザインスタジオ株式会社<br>あなぶきエンタテインメント有限会社 |

株式会社採用工房  
平井タクシー株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社クリエアナブキ及び株式会社クリエ・ロジプラスの事業年度末日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同事業年度末日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。移動平均法による原価法を採用しております。

・時価のないもの

ロ. たな卸資産

販売用不動産及び仕掛不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物（附属設備は除く）につきましては、平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法、建物以外につきましては、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用

|                       |                                                                                                                                  |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                       | <p>年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p>                                                               |
| ロ、無形固定資産（リース資産を除く）    | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。                                                                      |
| ハ、リース資産               | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                                                                                              |
| ③重要な引当金の計上基準          |                                                                                                                                  |
| イ、貸倒引当金               | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                                             |
| ロ、賞与引当金               | 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。                                                                                     |
| ハ、役員退職慰労引当金           | 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。 |
| ④退職給付に係る会計処理の方法       | 当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。                                               |
| ⑤のれんの償却に関する事項         | のれんの償却については、原則として、5～10年間の定額法により償却を行っております。                                                                                       |
| ⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項 |                                                                                                                                  |
| 消費税等の会計処理             | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生連結会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。  |

## 2. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度より適用しております。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,913,725千円

(2) 担保に供している資産

|            |             |
|------------|-------------|
| 現金及び預金     | 217,895千円   |
| たな卸資産      | 792,114千円   |
| 建物及び構築物    | 3,222,961千円 |
| 土地         | 2,326,869千円 |
| 担保に係る債務の金額 |             |
| 短期借入金      | 1,900,000千円 |
| 長期借入金      | 130,000千円   |

(3) コミットメント契約

当社及び連結子会社（17社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 14,550,000千円 |
| 借入実行残高                | 1,616,000千円  |
| 差引額                   | 12,934,000千円 |

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末の株式数（株） |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 57,678,000       | —               | 51,910,200      | 5,767,800       |

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の減少51,910,200株は、平成29年1月1日付で行った株式併合（10株につき1株の割合）による減少51,910,200株であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末の株式数（株） |
|-------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 4,341,169        | 60              | 3,907,053       | 434,176         |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,907,053株は、平成29年1月1日付で行った株式併合（10株につき1株の割合）による減少3,907,053株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成28年9月28日開催の第53期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 213,347千円
- ・1株当たり配当金額 4円00銭
- ・基準日 平成28年6月30日
- ・効力発生日 平成28年9月29日

平成29年2月10日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 160,010千円
- ・1株当たり配当金額 3円00銭
- ・基準日 平成28年12月31日
- ・効力発生日 平成29年3月6日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成29年9月22日開催予定の第54期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 240,013千円
- ・1株当たり配当金額 45円00銭
- ・基準日 平成29年6月30日
- ・効力発生日 平成29年9月25日

## 5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画（設備投資計画を含む。以下同じ。）に照らし、主として銀行からの借入及び社債の発行により、必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については、経営状況が健全な金融機関の短期性の預金等に限定しており、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、当社グループは、デリバティブ取引を行っておりません。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後約10年であります。これらの借入金のうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

### ③金融商品に係るリスク管理体制

#### イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、債権及び与信管理規程に従い、営業債権について、各取引担当部門と当該規程の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、当社の連結子会社においても、同様の方法によって管理しております。

#### ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価と発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債については、担当部門が適時に利率動向等をモニタリングすることにより、市場リスクを管理しております。

#### ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、営業債務や借入金、社債についての流動性リスクを管理しております。

### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円）  |
|-----------------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金            | 4,807,898          | 4,807,898  | —       |
| (2) 売掛金               | 1,322,606          |            |         |
| 貸倒引当金（※）              | △5,880             |            |         |
|                       | 1,316,726          | 1,316,726  | —       |
| (3) 投資有価証券            | 50,622             | 50,622     | —       |
| 資産計                   | 6,175,247          | 6,175,247  | —       |
| (1) 買掛金               | 5,141,970          | 5,141,970  | —       |
| (2) 短期借入金             | 2,024,000          | 2,024,000  | —       |
| (3) 1年内償還予定の社債        | 3,631,000          | 3,633,690  | 2,690   |
| (4) 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 2,259,737          | 2,267,474  | 7,737   |
| (5) 社債                | 9,506,100          | 9,435,979  | △70,120 |
| (6) 長期借入金             | 12,506,478         | 12,711,470 | 204,992 |
| 負債計                   | 35,069,285         | 35,214,585 | 145,300 |

（※）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 社債、(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態も、借入れ後、大きく異なることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債、長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて、現在価値を算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 298,024        |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、香川県その他の地域において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額  |             |             | 当連結会計年度末の時価 |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額  | 当連結会計年度末残高  |             |
| 6,000,828千円 | 2,241,935千円 | 8,242,763千円 | 8,242,763千円 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 7. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,553円82銭
- (2) 1株当たり当期純利益 463円01銭

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の合併)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるあなぶきパワー&リース株式会社と日本電力株式会社の合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議し、平成29年7月1日付で合併及び商号変更を行いました。

### 1. 取引の概要

- (1) 合併企業の名称及び事業の内容

|       |                 |
|-------|-----------------|
| 企業の名称 | あなぶきパワー&リース株式会社 |
|       | 日本電力株式会社        |

|       |                 |
|-------|-----------------|
| 事業の内容 | 電力提供等のライフサポート事業 |
|-------|-----------------|

- (2) 企業結合日

平成29年7月1日

- (3) 企業結合の法的形式

あなぶきパワー&リース株式会社を存続会社とし、日本電力株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

- (4) 合併後の名称

日本電力株式会社

- (5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的としております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるあなぶきアセット株式会社を吸収合併することを決議し、平成29年8月1日付で吸収合併しました。

### 1. 取引の概要

- (1) 被合併企業の名称及び事業の内容

|          |              |
|----------|--------------|
| 被合併企業の名称 | あなぶきアセット株式会社 |
|----------|--------------|

|       |               |
|-------|---------------|
| 事業の内容 | 中古マンション買取再販事業 |
|-------|---------------|

- (2) 企業結合日

平成29年8月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、あなぶきアセット株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

- (4) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

## 9. その他の注記

(企業結合に関する注記)

連結子会社の吸収合併

1. 企業結合の概要

- (1) 結合当事企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

名称 穴吹興産株式会社

事業内容 不動産関連事業

吸収合併消滅会社

名称 あなぶき興産九州株式会社

事業内容 不動産関連事業

- (2) 企業結合日

平成28年8月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、あなぶき興産九州株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

- (4) 結合後企業の名称

穴吹興産株式会社

- (5) 取引の目的

グループ経営の合理化・効率化に加えて収益性向上と市場競争力強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年8月29日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、穴吹興産株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第54期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年9月1日

穴 吹 興 産 株 式 会 社      監 査 役 会

常勤監査役    横    田    賢    二    ㊞

監    査    役    勝    丸    千    晶    ㊞

監    査    役    服    部    明    人    ㊞

（注）常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶、服部明人の3名は、社外監査役であります。

# 貸 借 対 照 表

(平成29年 6 月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                   |                   |
|------------------------|-------------------|---------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                       | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>32,646,654</b> | <b>流 動 負 債</b>            | <b>20,371,652</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 1,816,974         | 買 掛 金                     | 3,118,101         |
| 売 掛 金                  | 22,862            | 短 期 借 入 金                 | 4,030,000         |
| 販 売 用 不 動 産            | 6,097,133         | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債       | 3,631,000         |
| 原 材 料                  | 8,079             | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 1,897,885         |
| 仕 掛 不 動 産              | 22,271,684        | 未 払 金                     | 60,660            |
| 貯 蔵 品                  | 15,030            | 未 払 費 用                   | 614,872           |
| 前 渡 金                  | 334,650           | 未 払 法 人 税 等               | 108,165           |
| 前 払 費 用                | 206,972           | 前 受 金                     | 6,472,762         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 190,332           | 預 り 金                     | 207,875           |
| 短 期 貸 付 金              | 1,031,820         | 賞 与 引 当 金                 | 224,916           |
| そ の 他                  | 659,477           | そ の 他                     | 5,413             |
| 貸 倒 引 当 金              | △8,363            | <b>固 定 負 債</b>            | <b>21,295,397</b> |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>25,905,298</b> | 社 債 債                     | 9,506,100         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>15,450,241</b> | 長 期 借 入 金                 | 10,689,446        |
| 建 物                    | 8,144,792         | 預 り 保 証 金                 | 718,498           |
| 構 築 物                  | 141,686           | 退 職 給 付 引 当 金             | 241,002           |
| 機 械 及 び 装 置            | 611,525           | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 63,286            |
| 車 両 運 搬 具              | 3,243             | 繰 延 税 金 負 債               | 31,082            |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 55,108            | そ の 他                     | 45,982            |
| 土 地                    | 6,487,136         | <b>負 債 合 計</b>            | <b>41,667,049</b> |
| 建 設 仮 勘 定              | 6,750             | <b>純 資 産 の 部</b>          |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>74,026</b>     | <b>株 主 資 本</b>            | <b>16,879,482</b> |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 62,694            | 資 本 金                     | 755,794           |
| 電 話 加 入 権              | 9,279             | 資 本 剰 余 金                 | 821,283           |
| そ の 他                  | 2,052             | 資 本 準 備 金                 | 747,590           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>10,381,030</b> | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 73,692            |
| 投 資 有 価 証 券            | 71,455            | <b>利 益 剰 余 金</b>          | <b>15,746,875</b> |
| 関 係 会 社 株 式            | 2,671,595         | 利 益 準 備 金                 | 7,000             |
| 出 資 金                  | 463,920           | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 15,739,875        |
| 長 期 貸 付 金              | 5,916,143         | 特 別 償 却 準 備 金             | 347,607           |
| 長 期 前 払 費 用            | 160,042           | 圧 縮 記 帳 積 立 金             | 89,507            |
| 差 入 保 証 金              | 1,022,356         | 別 途 積 立 金                 | 1,500,000         |
| そ の 他                  | 89,840            | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 13,802,760        |
| 貸 倒 引 当 金              | △14,323           | <b>自 己 株 式</b>            | <b>△444,470</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>58,551,953</b> | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 5,421             |
|                        |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 5,421             |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>16,884,903</b> |
|                        |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>    | <b>58,551,953</b> |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年 7 月 1 日から  
平成29年 6 月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額         |              |
|-----------------------|-------------|--------------|
| 売 上 高                 |             | 44, 446, 975 |
| 売 上 原 価               |             | 33, 541, 660 |
| 売 上 総 利 益             |             | 10, 905, 315 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |             | 8, 254, 594  |
| 営 業 利 益               |             | 2, 650, 720  |
| 営 業 外 収 益             |             |              |
| 受 取 利 息               | 103, 100    |              |
| 受 取 配 当 金             | 165, 576    |              |
| 補 助 金 収 入             | 52, 703     |              |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益     | 88, 221     |              |
| 雑 収 入                 | 37, 244     | 446, 846     |
| 営 業 外 費 用             |             |              |
| 支 払 利 息               | 246, 745    |              |
| 社 債 発 行 費             | 86, 254     |              |
| 支 払 保 証 料             | 57, 348     |              |
| 支 払 手 数 料             | 71, 345     |              |
| 雑 損 失                 | 8, 367      | 470, 061     |
| 経 常 利 益               |             | 2, 627, 505  |
| 特 別 利 益               |             |              |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 26, 781     |              |
| 抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益     | 3, 106, 219 | 3, 133, 001  |
| 特 別 損 失               |             |              |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 15, 390     |              |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 6, 612      | 22, 002      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |             | 5, 738, 503  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 747, 453    |              |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 119, 661    | 867, 114     |
| 当 期 純 利 益             |             | 4, 871, 388  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年7月1日から  
平成29年6月30日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |             |        |                       |                  |                       |             |         |                                 |                                 |                  |                                 |                  |             |
|-------------------------|---------|-------------|--------|-----------------------|------------------|-----------------------|-------------|---------|---------------------------------|---------------------------------|------------------|---------------------------------|------------------|-------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金       |        |                       |                  |                       | 利益剰余金       |         |                                 |                                 |                  |                                 |                  |             |
|                         |         | 資<br>準<br>備 | 本<br>金 | そ<br>の<br>資<br>剰<br>余 | の<br>他<br>本<br>金 | 資<br>剰<br>余<br>合<br>計 | 利<br>準<br>備 | 益<br>金  | その他利益剰余金                        |                                 |                  |                                 | 利<br>剰<br>合<br>計 | 益<br>余<br>計 |
|                         |         |             |        |                       |                  |                       |             |         | 特<br>別<br>償<br>却<br>準<br>備<br>金 | 圧<br>縮<br>記<br>帳<br>積<br>立<br>金 | 別<br>積<br>立<br>金 | 繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 |                  |             |
| 平成28年7月1日 残高            | 755,794 | 747,590     |        | 73,692                | 821,283          | 7,000                 |             | 437,392 | 93,826                          | 1,500,000                       | 9,210,625        | 11,248,843                      | 843,757          |             |
| 当 期 変 動 額               |         |             |        |                       |                  |                       |             |         |                                 |                                 |                  |                                 |                  |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |             |        |                       |                  |                       |             |         |                                 |                                 | △373,357         | △373,357                        |                  |             |
| 特別償却準備金の取崩              |         |             |        |                       |                  |                       |             | △89,784 |                                 |                                 | 89,784           | －                               |                  |             |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |         |             |        |                       |                  |                       |             |         | △4,319                          |                                 | 4,319            | －                               |                  |             |
| 当 期 純 利 益               |         |             |        |                       |                  |                       |             |         |                                 |                                 | 4,871,388        | 4,871,388                       |                  |             |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |             |        |                       |                  |                       |             |         |                                 |                                 |                  |                                 |                  |             |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |             |        |                       |                  |                       |             |         |                                 |                                 |                  |                                 |                  |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | －       | －           |        | －                     | －                | －                     | －           | △89,784 | △4,319                          | －                               | 4,592,135        | 4,498,031                       | 76,844           |             |
| 平成29年6月30日 残高           | 755,794 | 747,590     |        | 73,692                | 821,283          | 7,000                 |             | 347,607 | 89,507                          | 1,500,000                       | 13,802,760       | 15,746,875                      | 76,844           |             |

|                         | 株主資本     |             | 評価・換算差額等         |                        | 純資産合計      |
|-------------------------|----------|-------------|------------------|------------------------|------------|
|                         | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 平成28年7月1日 残高            | △444,314 | 12,381,608  | △7,502           | △7,502                 | 12,374,105 |
| 当 期 変 動 額               |          |             |                  |                        |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |          | △373,357    |                  |                        | △373,357   |
| 特別償却準備金の取崩              |          | －           |                  |                        | －          |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |          | －           |                  |                        | －          |
| 当 期 純 利 益               |          | 4,871,388   |                  |                        | 4,871,388  |
| 自己株式の取得                 | △156     | △156        |                  |                        | △156       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |          |             | 12,923           | 12,923                 | 12,923     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △156     | 4,497,874   | 12,923           | 12,923                 | 4,510,798  |
| 平成29年6月30日 残高           | △444,470 | 16,879,482  | 5,421            | 5,421                  | 16,884,903 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                |                                                                    |
|----------------|--------------------------------------------------------------------|
| ①子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法を採用しております。                                             |
| ②その他有価証券       |                                                                    |
| ・時価のあるもの       | 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| ・時価のないもの       | 移動平均法による原価法を採用しております。                                              |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                |                                                          |
|----------------|----------------------------------------------------------|
| ①販売用不動産及び仕掛不動産 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。     |
| ②原材料           | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。   |
| ③貯蔵品           | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 |

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- |                   |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①有形固定資産（リース資産を除く） | 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、建物（附属設備は除く）につきましては、平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法、建物以外につきましては、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
|                   | 建物 3～50年                                                                                                                                                                                                                                                         |
|                   | 構築物 10～50年                                                                                                                                                                                                                                                       |
|                   | 機械及び装置 2～17年                                                                                                                                                                                                                                                     |
|                   | 車両運搬具 5～6年                                                                                                                                                                                                                                                       |
|                   | 工具、器具及び備品 2～20年                                                                                                                                                                                                                                                  |
| ②無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。                                                                                                                                                                                                      |
| ③リース資産            | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                                                                                                                                                                                                                               |
| ④長期前払費用           | 定額法を採用しております。                                                                                                                                                                                                                                                    |

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

|        |             |        |             |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 短期金銭債権 | 1,047,119千円 | 長期金銭債権 | 5,707,603千円 |
| 短期金銭債務 | 2,388,966千円 | 長期金銭債務 | 39,801千円    |

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,061,933千円

- (3) 担保に供している資産

|       |             |
|-------|-------------|
| 仕掛不動産 | 792,114千円   |
| 建物    | 3,163,679千円 |
| 土地    | 2,282,269千円 |

担保に係る債務の金額

|       |             |       |           |
|-------|-------------|-------|-----------|
| 短期借入金 | 1,900,000千円 | 長期借入金 | 130,000千円 |
|-------|-------------|-------|-----------|

- (4) 保証債務の額

|                          |             |
|--------------------------|-------------|
| 子会社等の金融機関からの借り入れに対する債務保証 | 1,455,666千円 |
|--------------------------|-------------|

- (5) コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行22行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|                       |              |
|-----------------------|--------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 13,600,000千円 |
| 借入実行残高                | 1,600,000千円  |
| 差引額                   | 12,000,000千円 |

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |             |       |           |
|------------|-------------|-------|-----------|
| 売上高        | 809,008千円   | 受取利息  | 98,735千円  |
| 仕入高        | 183,720千円   | 受取配当金 | 163,138千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,801,953千円 | 支払利息  | 2,991千円   |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末の株式数（株） |
|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 普通株式  | 4,341,169      | 60            | 3,907,053     | 434,176       |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加60株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少3,907,053株は、平成29年1月1日付で行った株式併合（10株につき1株の割合）による減少3,907,053株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

|           |          |
|-----------|----------|
| 繰延税金資産    |          |
| 役員退職慰労引当金 | 19,302   |
| 退職給付引当金   | 73,309   |
| 貸倒引当金     | 6,935    |
| 賞与引当金     | 69,049   |
| 未払事業税     | 8,578    |
| 販売用備品     | 22,684   |
| 販売手数料     | 82,506   |
| 減損損失      | 163,405  |
| 関係会社株式評価損 | 80,825   |
| たな卸資産評価減  | 4,820    |
| 資産除去債務    | 4,250    |
| その他       | 35,911   |
| 小計        | 571,578  |
| 評価性引当額    | △80,825  |
| 繰延税金資産合計  | 490,753  |
| 繰延税金負債    |          |
| 特別償却準備金   | △152,919 |
| 建物圧縮記帳積立金 | △39,297  |
| その他       | △139,286 |
| 繰延税金負債合計  | △331,503 |
| 繰延税金資産の純額 | 159,250  |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：％)

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率               | 30.7  |
| (調整)                 |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.3   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.9  |
| 留保金に対する課税額           | 1.2   |
| 住民税均等割等              | 0.5   |
| 抱合せ株式消滅差益            | △16.4 |
| その他                  | △0.3  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 15.1  |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種 類 | 会社等の<br>名 称                | 議決権等の所<br>有（被所有）<br>割 合（％） | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円) | 科 目 | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------------------|----------------------------|----------------------|--------|--------------|-----|--------------|
| 親会社 | 株 式 会 社<br>穴吹ハウジン<br>グサービス | (被所有)<br>直接 47.8           | 事務所の賃借               | 事務所の賃借 | 22,398       | —   | —            |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、決定しております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 子会社及び関連会社等

| 種 類 | 会社等の<br>名 称      | 議決権等の所<br>有（被所有）<br>割 合（％） | 関 連 当 事 者<br>と の 関 係 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科 目         | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------|----------------------------|----------------------|-------|--------------|-------------|--------------|
| 子会社 | あなぶきアセ<br>ット株式会社 | (所有)<br>直接 100.00          | 資金の貸付                | 資金の貸付 | 2,600,000    | 長期貸付金       | 5,700,000    |
|     |                  |                            |                      | 利息の受取 | 74,861       | その他流動<br>資産 | —            |
| 子会社 | あなぶきアセ<br>ット株式会社 | (所有)<br>直接 100.00          | 債務保証                 | 債務保証  | 1,366,199    | —           | —            |
| 子会社 | 穴吹不動産流<br>通株式会 社 | (所有)<br>直接 100.00          | 資金の貸付                | 資金の貸付 | 470,000      | 短期貸付金       | 790,000      |
|     |                  |                            |                      | 利息の受取 | 8,095        | その他流動<br>資産 | —            |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。債務保証は、金融機関からの借入れに対して行っております。取引金額には、消費税等は含んでおりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,165円75銭

(2) 1株当たり当期純利益 913円33銭

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるあなぶきアセット株式会社を吸収合併することを決議し、平成29年8月1日付で吸収合併しました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 被合併企業の名称及び事業の内容

|          |               |
|----------|---------------|
| 被合併企業の名称 | あなぶきアセット株式会社  |
| 事業の内容    | 中古マンション買取再販事業 |

#### (2) 企業結合日

平成29年8月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、あなぶきアセット株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

#### (4) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の効率化を目的としております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

## 10. その他の注記

(企業結合に関する注記)

連結子会社の吸収合併

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 結合当事企業及びその事業の内容

吸収合併存続会社

|      |          |
|------|----------|
| 名称   | 穴吹興産株式会社 |
| 事業内容 | 不動産関連事業  |

吸収合併消滅会社

|      |              |
|------|--------------|
| 名称   | あなぶき興産九州株式会社 |
| 事業内容 | 不動産関連事業      |

#### (2) 企業結合日

平成28年8月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、あなぶき興産九州株式会社を消滅会社とする吸収合併方式です。

#### (4) 結合後企業の名称

穴吹興産株式会社

#### (5) 取引の目的

グループ経営の合理化・効率化に加えて収益性向上と市場競争力強化を図ることを目的としております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

この合併に伴い、抱合せ株式消滅差益3,106,219千円を特別利益に計上しております。

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年8月29日

穴吹興産株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 千 葉 達 也 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、穴吹興産株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第54期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年9月1日

穴 吹 興 産 株 式 会 社      監 査 役 会

常 勤 監 査 役   横   田   賢   二   ㊞

監   査   役   勝   丸   千   晶   ㊞

監   査   役   服   部   明   人   ㊞

(注) 常勤監査役 横田賢二、監査役 勝丸千晶、服部明人の3名は、社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第54期の期末配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ①配当財産の種類

金銭といたします。

#### ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金45円といたしたいと存じます。

また、この場合の配当総額は、240,013,080円となります。

(注) 当社は、平成29年1月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合前の平成28年12月31日を基準日として1株当たり3円の間配当金をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、株式併合前に換算しますと、中間配当金3円と期末配当金4円50銭を合わせた1株当たり7円50銭に相当し、株式併合後に換算しますと、中間配当金30円と期末配当金45円を合わせた1株当たり75円に相当いたします。

#### ③剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年9月25日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

事業内容の多角化に対応するため、事業目的を追加するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                   | 変 更 案                       |
|-----------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 第2条 (目的)<br>当社は次の事業を営むことを目的とする。                           | 第2条 (目的)<br>(現行どおり)         |
| (1) 土木建築の請負、設計、施工、監理及びコンサルティング業                           | (1) (現行どおり)                 |
| (2) 宅地造成及び土地建物の売買ならびに分譲                                   | (2) (現行どおり)                 |
| (3) 宅地もしくは建物の売買、交換、貸借、代理、媒介等、宅地建物取引業の一切の事業                | (3) (現行どおり)                 |
| (4) 土地有効利用に関する調査、設計、企画及び立案等のコンサルティング業                     | (4) (現行どおり)                 |
| (5) 不動産投資顧問業<br>(新 設)                                     | (5) (現行どおり)                 |
| (新 設)                                                     | <u>(6) 不動産特定共同事業法に基づく事業</u> |
| <u>(6)</u> 投資法人の設立企画人としての業務                               | <u>(8)</u> (現行どおり)          |
| <u>(7)</u> 投資法人の資産の運用に係る業務及び投資信託の委託会社としての業務ならびにこれらの資金調達業務 | <u>(9)</u> (現行どおり)          |
| <u>(8)</u> 不動産証券化商品への投資業務                                 | (10) (現行どおり)                |
| <u>(9)</u> 信託受益権販売業                                       | (11) (現行どおり)                |

| 現 行 定 款                           | 変 更 案        |
|-----------------------------------|--------------|
| (10) 建築用材料、インテリア用品、家庭用電気製品等の物品の販売 | (12) (現行どおり) |
| (11) 貸ビル、ホテル、飲食店及び駐車場等の経営ならびに管理   | (13) (現行どおり) |
| (12) フィットネスクラブ及びゴルフ場の経営           | (14) (現行どおり) |
| (13) 建物及び建物内外の付属設備の維持管理業          | (15) (現行どおり) |
| (14) サービス付き高齢者向け住宅の運営及びコンサルタント事業  | (16) (現行どおり) |
| (15) 有料老人ホームの運営及びコンサルタント事業        | (17) (現行どおり) |
| (16) 高齢者生活支援事業及びコンサルタント事業         | (18) (現行どおり) |
| (17) 介護保険法に基づく介護関連事業及びコンサルタント事業   | (19) (現行どおり) |
| (18) 労働者派遣事業                      | (20) (現行どおり) |
| (19) 民営職業紹介事業                     | (21) (現行どおり) |
| (20) 電気の売買及び仲介業                   | (22) (現行どおり) |
| (21) 電気供給に関する事業                   | (23) (現行どおり) |
| (22) 自然エネルギー等による発電事業              | (24) (現行どおり) |
| (新 設)                             | (25) 各種広告代理業 |
| (23) 貸金業及び融資の斡旋業                  | (26) (現行どおり) |
| (24) 砂利採取業                        | (27) (現行どおり) |
| (25) 損害保険代理業                      | (28) (現行どおり) |
| (26) 生命保険の募集に関する業務                | (29) (現行どおり) |
| (27) その他前事業に付帯する一切の事業             | (30) (現行どおり) |

### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株 式 数 |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1         | あな ぶき ただ つぐ<br>穴 吹 忠 嗣<br>(昭和28年1月4日生) | 昭和53年8月 当社入社<br>昭和55年3月 当社取締役<br>平成元年6月 当社代表取締役専務<br>平成3年1月 当社代表取締役副社長<br>平成6年7月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                                                                                                                               | 788,600株     |
| 2         | とみ おか てつ や<br>富 岡 徹 也<br>(昭和30年11月3日生) | 昭和55年12月 当社入社<br>昭和61年1月 当社不動産部岡山営業所長<br>平成2年7月 当社マンション営業本部次長<br>平成4年1月 当社高松支店長<br>平成6年4月 当社取締役高松支店長<br>平成9年10月 当社常務取締役四国マンション<br>事業部長<br>平成14年7月 当社常務取締役管理本部長<br>平成18年10月 当社専務取締役管理本部長（現<br>任）<br>(重要な兼職の状況)<br>穴吹エンタープライズ株式会社 代表取締役社長<br>あなぶきパートナー株式会社 代表取締役社長                             | 18,500株      |
| 3         | しば た のぼる<br>柴 田 登<br>(昭和33年2月12日生)     | 昭和56年4月 当社入社<br>昭和62年2月 当社不動産部高松店長<br>平成2年7月 当社取締役不動産開発事業部長<br>平成4年1月 当社取締役岡山支店長<br>平成9年10月 当社常務取締役中国近畿マンシ<br>ョン事業部長<br>平成14年7月 当社常務取締役マンション事業<br>本部長<br>平成17年9月 当社常務取締役マンション事業<br>本部（現・不動産開発本部）担<br>当<br>平成24年9月 当社常務取締役事業企画室担当<br>平成26年9月 当社常務取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ブランドウ穴吹 代表取締役社長 | 21,300株      |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                            | 所有する当社の株 式 数 |
|------------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 4          | ほり い しげる<br>堀 井 茂<br>(昭和24年5月7日生)       | 昭和49年10月 司法試験合格<br>昭和52年4月 弁護士登録<br>堀井法律事務所開設 現在に至る<br>平成10年4月 香川県弁護士会会長<br>平成16年9月 当社社外監査役<br>平成27年9月 当社社外取締役（現任）                                                                       | 6,200株       |
| 5          | しん ぐう あき ひろ<br>新 宮 章 弘<br>(昭和38年1月16日生) | 昭和61年4月 株式会社穴吹ハウジングサービス入社<br>平成14年4月 同社取締役<br>平成15年10月 同社常務取締役<br>平成17年5月 同社専務取締役<br>平成25年7月 同社取締役副社長<br>平成26年1月 同社取締役社長（現任）<br>平成27年9月 当社取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社穴吹ハウジングサービス 取締役社長 | 2,700株       |
| 6          | おお たに よし ひさ<br>大 谷 佳 久<br>(昭和42年9月9日生)  | 平成2年4月 当社入社<br>平成18年10月 当社執行役員<br>平成23年3月 当社不動産開発本部副本部長兼<br>シニア開発事業部長<br>平成24年9月 当社シニア事業部長（現任）<br>平成28年9月 当社取締役（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>あなぶきメディカルケア株式会社 代表取締役社長<br>あなぶきヘルスケア株式会社 代表取締役社長    | 2,900株       |
| ※7         | こん どう よう すけ<br>近 藤 陽 介<br>(昭和51年8月25日生) | 平成11年4月 当社入社<br>平成18年9月 当社マンション事業本部鹿児島<br>営業所長<br>平成25年10月 あなぶき興産九州株式会社取締<br>役<br>平成28年5月 株式会社ジョイフルサンアルフ<br>ァ取締役<br>平成28年8月 同社代表取締役社長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ジョイフルサンアルファ 代表取締役社長       | 500株         |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 新宮章弘氏は、当社の親会社である株式会社穴吹ハウジングサービスの取締役社長であり、当社は同社との間に事務所の賃貸借等の取引があります。

3. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

4. 堀井 茂氏は、社外取締役候補者であります。

5. 取締役候補者とした理由

- (1) 穴吹忠嗣氏は、これまで不動産関連事業、人材サービス関連事業及び施設運営事業等の運営に携わるなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していると同時に、取締役会議長として経営の統率を適切に果たしてきていることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。
- (2) 富岡徹也氏は、これまで当社の主要事業である不動産関連事業の運営を担い、また、管理本部長として当社の経営課題である財務体質強化にむけて強い統率を果たしております。また、平成26年より施設運営事業を行う穴吹エンタープライズ株式会社代表取締役社長としてその経営を行うなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。
- (3) 柴田 登氏は、これまで当社の主力事業である不動産関連事業の運営を担い、また、平成24年より今後の当社の主力事業のひとつと位置付けているエネルギー関連事業を行うあなぶきパワー&リース株式会社（現・日本電力株式会社）等の経営を行うなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。
- (4) 堀井 茂氏は、弁護士として豊富な経験と専門知識を有していると同時に、平成16年から平成27年まで当社の社外監査役であったことから当社事業内容を熟知しており、その経験と高い見識を主にコンプライアンス経営に活かしていただけると判断したため、引き続き社外取締役候補者となりました。
- (5) 新宮章弘氏は、当社の親会社である株式会社穴吹ハウジングサービスにて、不動産管理業及び不動産賃貸業等の運営を担い、不動産関連事業等に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、これからも当社経営の意思決定に参画することが、当社の経営基盤を安定させ、今後の事業展開の可能性を拡げることに資すると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。
- (6) 大谷佳久氏は、これまで当社の主力事業である不動産関連事業の運営を担い、また、平成21年より今後の当社の主力事業のひとつと位置付けている介護医療関連事業を行うあなぶきメディカルケア株式会社の代表取締役社長としてその経営を行うなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、引き続き取締役候補者となりました。
- (7) 近藤陽介氏は、これまで当社の主力事業である不動産関連事業の運営を担い、また、平成28年より当社において新たな事業領域への進出となるスーパーマーケット事業を行う株式会社ジョイフルサンアルファの代表取締役社長としてその経営を行うなど、当社の事業に関する幅広い見識と豊富な経験を有していることから、当社経営の意思決定に参画することが、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資すると判断したため、取締役候補者となりました。

6. 社外取締役候補者に関する事項

- (1) 堀井 茂氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士として培ってきた知識や経験ならびに高い法令順守精神を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断いたしました。
- (2) 堀井 茂氏は、現在、当社の社外取締役ですが、その在任期間は本総会終結の時をもって2年であります。
- (3) 堀井 茂氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。
- (4) 当社は、堀井 茂氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
- (5) 当社は、堀井 茂氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。なお、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令で定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお、補欠監査役の選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものいたします。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| まつ だ ゆう いち<br>松 田 祐 一<br>(昭和28年3月1日生) | 昭和51年4月 株式会社住友銀行(現・株式会社三井住友銀行) 入行<br>平成17年4月 三井住友カード株式会社常務執行役員<br>平成23年4月 同社専務執行役員<br>平成25年6月 同社代表取締役兼専務執行役員<br>平成28年8月 当社顧問(現任)<br>平成29年3月 株式会社みどり未来パートナーズ取締役(現任) | 一株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 松田祐一氏が監査役に就任することとなった場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

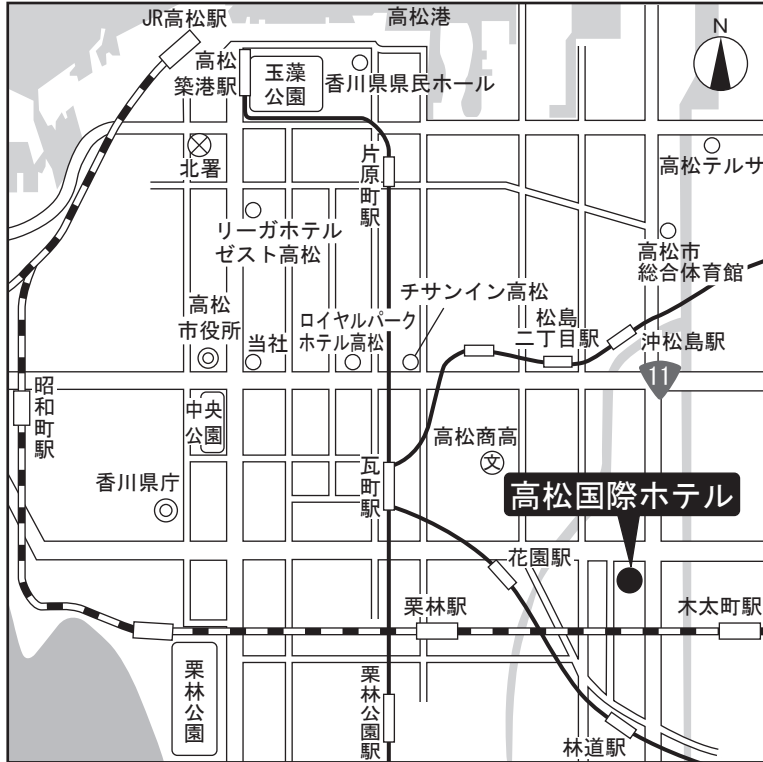
以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図

会場 香川県高松市木太町2191番地 1  
高松国際ホテル 新館 2階 瀬戸の間  
TEL 087-831-1511



### 【交通のご案内】

J R 高松駅より車で約15分

J R 高松駅バスターミナルよりバスで約20分

(「高松国際ホテル前停留所」下車)

高松空港より車で約40分

高松自動車道「高松中央 I C」より車で約10分